

▼オピニオン：インフラテクコンを通じた将来の姿（実行委員執筆リレー2） インフラテクコン×マイトレンド「インフラ融合」

シビルNPO 連携プラットフォーム ひろげるつなぐ WG
下水道広報プラットフォーム
一般社団法人 Water-n 代表理事
奥田 早希子



はじめに

高専向けの新しいコンテスト「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」の実行委員として、PR 部会長を仰せつかっている CNCP サポーターの奥田と申します。インフラテクコンのコアメンバー5名の投稿リレーの2伴走者として、2021 年からの自分自身の活動のコンセプトと、インフラテクコンとをからめて考えてみたいと思う。

2021 年からのマイトレンド「融合」

河野太郎行政改革担当相が縦割り行政を改善しようと昨年設置した「縦割り 110 番」は、あまりの反響の大きさにいったん休止された。縦割り行政があちこちで支障をきたしていることが伺える。かといって単純に3つの部署を1つに「統合」すれば良いわけでもないし、すぐにできるものでもない。人材や予算、自然資本など限られた資源を有効に活用して持続可能な社会を実現する道筋は、「統合」や「協働」ではなく、インフラとヒトの「融合」ではないかと考えている。

「統合」というのは、2つ以上のものを合併して1つにまとめること。建設省と運輸省、北海道開発庁、国土庁を国土交通省にまとめたのは「統合」だ。統合の前後で組織の持つ機能や役割にはそれほど大きな変化はない。水道部と下水道部を統合して上下水道局を設置する例が多いが、これもその前後で機能や役割に大きな変化はない。

「協働」は、それぞれの立場はそのまま一緒に何かをやること。

対して「融合」は、2つ以上のものが複雑に混じり合って1つに溶け合うこと。西洋文化と東洋文化の融合のように、結果としてそれまでにない新しい何かが生み出される時に用いられることが多い。新しい何かを創造する。これこそが融合の大きな価値であり、これからの社会インフラの在り方を考えるうえでカギになると思う。

では、なぜ融合がカギを握るのか。それを現在のインフラの在り方と社会構造の変化から考えてみたい。

インフラの在り方を見極める

現在のインフラは次の3重苦を抱えている。

①財政の不足 ②ヒトの不足 ③施設の老朽化

つまり、新しいモノを作ることはおろか、今あるモノを持ち続けることさえ、予算的にもヒト的にも難しい状況に直面している。そもそも人口減少の局面においては、今あるインフラの全量は不要だろうし、いわんや新しいモノの整備はこれまでほど必要ではない。

ただし、量は減るとはいても、最低限必要なインフラはある。上下水道や廃棄物処理施設などはその代表例だ。しかし、現在の量すべてが必要か否かの問いかけは欠かせないとしても、この最低限必要なインフラをどうするか。この視点で今後のインフラの在り方を見極める必要がある。



社会の構造変化を見極める

資本主義においても「モノ」の位置づけは変わってきている。これまではモノ中心であり、新しいインフラやハコ（公共施設）を作ることそのものが価値であった。

しかし、昨今はCDというモノを買うのではなく、ストリーミングで音楽というコト（経験）を買う人が増えている。車ではなく移動を売るMa a Sという考え方もそうだし、シェアリングエコノミーもそうだ。

これからの資本主義は、モノではなく、モノが生み出すコトやサービスに価値を見出す。この社会の構造変化を見極めることも重要である。

インフラの非物質部分を融合する

インフラが財政不足（カネ）・人材不足（ヒト）・施設老朽化（モノ）の3重苦に直面する中、ハコモノ（公共施設）ではそれを打開する先行事例が出始めている。民間施設のスペースを借りて図書館サービスを提供したり、文化センターを廃止して別の公共施設に機能だけを移転するなどの取り組みがある。多機能化、複合化などと呼ばれている。

図書館や文化センターという建造物＝モノではなく、機能というサービス＝コトに価値を見出している。これはまさに、社会構造の変化、資本主義の変化が行きつくところと同じ未来に向かっている。

ただし、下水道管路を道路として使うことが難しいように、インフラではモノ（物質部分）の統合によってサービスを多機能化したり複合化したりすることは難しい。

インフラに残された手段は、コト（非物質部分）の統合だ。上下水道や電気、ガス、道路、橋梁など、インフラの運営管理やサービス提供などのマネジメントなら統合できるのではないだろうか。その1つの手法が、ドイツに見られるシュタットベルケである。

縦割りの壁を溶かして融合しよう

シュタットベルケはドイツにある公共サービスを提供する仕組み、あるいはそのサービスを担う公益企業（公社）のことで、直訳すると「町の事業」という意味になる。

上下水道やエネルギー、交通、ガスなどのインフラ事業のほか、高齢者福祉など様々な社会サービスを、一体的にマネジメントしている。特筆すべきは、上下水道や電気事業などで収益を上げ、それを活用して地域交通や公共プールなど非収益事業を実施し、さらには電気自動車スタンドなど新規事業に投資もすること。地域経済を循環させる仕組みでもある。

日本のような縦割り行政、縦割り産業では、このように異種のインフラ間で資金を循環させることは難しい。それを打開するには、各インフラの行政や産業界を困っている縦割りという名の壁の1部でもいいから溶かし、混ぜり合い、融合することだ。

各インフラを隔てる壁がなくなると、ステークホルダーやヒトも融合し、それによって知恵やノウハウも融合する。それによって、これまでにない新しい発想やアイデア、より良いマネジメントが生み出されることが期待できる。



「インフラテクコン」に融合のヒントあり

インフラ融合を実現するうえで期待したいのは、やはり若い世代の柔軟な発想である。その点、インフラテクコンは高専が対象で、メンテナンス技術のようなモノ関連のみならず、地域との協働や合意形成などコト関連のアイデアも対象としている点に特色がある。また、上下水道や道路、鉄道、橋梁、エネルギー、ハコモノなど多様なインフラを対象としており、そもそもインフラ融合が起こりやすい仕掛けとなっている。

実際、応募されたアイデアにはインフラ融合の芽吹きが感じられる。インフラ融合、そして、これからのインフラの在り方を考えるヒントがちりばめられているはずだ。